

《研究ノート》

Making Societies：自分たちの社会をつくる

内 田 司

現在、経済のグローバル化にともなう地域的不均等発展によって、さまざまな地域問題が発生している。消滅の危機に直面している「限界集落」の再生問題もそのひとつである。それらの課題をどのように解決していったらよいのか、そのことが地域社会学の重要な研究課題ともなっている。解決が迫られている課題が何であれ、課題解決の動きが自分たちの社会づくりと結びつくとき、その展望が見えてくるようになるのではないかと、というのが本稿で主張したいことである。そのために、本稿では、地域課題を解決しようとする住民の人たちの動きが自分たちの社会づくりと結びついていると思われる3つの事例を検討していこうと思う。

キーワード：地域問題の解決、地域アイデンティティ、自分たちの社会づくり

はじめに

現在の日本社会は、果たして日本国民全体という視点に立って見たとき、自分たち自身の社会であると言えるだろうか。社会学の立場から言えば、自分が所属する社会が自分たち自身の社会であると言えるためには、以下の3つの社会的条件がクリアされていなければならない。第1の条件は、社会の構成員の間に共有化された集合的アイデンティティが形成されていなければならない。第2は、構成員相互で仲間としての認知があり、豊かな日常的触れ合いや交流が存在していることである。そして、第3には、すべての構成員が何かあっても見捨てられることはなく、社会から支えてもらえるとの期待と安心感をもてるということである。

現在の日本社会は、それら3つすべての条件を満たせていない状況が強まっているのではないだろうか。第1の条件に関して言えば、そもそも理論的に言って、競争的環境の下で自己の利益の極大化をめざしている諸個人によって形成されている市場経済社会としての現代社会においては、社会の構成員に共有化された集合的アイデンティティ形成は不可能なのであった。アメリカの社会学者パーソンズ氏は、現代社会のそうした特質について、アメリカ社会を例に次のように論じていた。すなわち、「アメリカ社会は、その所有する価値の性質からして、劇的に象徴化す

ることができるような、単一の明瞭な社会的目標をもつことができない社会である」⁽¹⁾と。同じくパーソンズ氏によれば、そうした現代社会においては、「個人が考える社会的貢献というのは、それぞれ比較的特殊化されたものにすぎず、しかもかような貢献がよりいっそう大きな全体とどのようにかかわっているかを理解するのは、必ずしも容易なことではない」⁽²⁾のである。現在国会で審議されている安保法制法案⁽³⁾は、まさしくそうした性格を有している典型例かもしれない。

第2の条件に関しても、人々の社会的孤立と社会的孤立から生まれるさまざまな社会問題の群発する中で、無縁社会化がより一層進んでいる。さらに、第3の条件に関しても、格差社会化の進展と何かあっても自己責任が問われる社会への変化の中で、社会のセーフティネットに大きな綻びが生じてきている。それらの状況とは、現在の日本社会において、国家に対して個人は何ができるのかということだけが問われる一方で、個人に何かあっても国家や社会から支えられることを期待できない事態が急速に広がってきているということの意味しているのではないだろうか。すなわち、現在の日本社会は、ひとりひとりの国民にとって自分たちの社会であるとしても言うことができないのである。

とはいっても、自分たちにより身近な地域社会であれば、上記の3つの条件をクリアし、自分たち自身の社会を形成することができるのではないだろうか。その可能性を探求することが本稿の課題である。具体的には、経済のグローバル化が深化している現代社会においてさまざまな地域社会のレベルで展開されている自分たちの社会を創り出そうとする全国各地の試みを事例的に研究することでその可能性を検討することにした。

第一章 地域社会再生と自分たちの社会づくり

序で論じられている自分たちの社会であるためにクリアしなければならない3つの条件を満たした社会とは、歴史の見れば、地域社会学の領域では「村落共同体」と呼ばれたいわゆるむら社会がそうした社会ではなかったであろうか。しかし、そのむら社会は、同じく地域社会学の知見によれば、近代以降の市場経済の発展と成熟化の中で解体化していくものと把握されてきた。さらに、現在の経済のグローバル化とそれに伴う地域間不均等発展によって、社会それ自身が消滅しかねない危機に直面していると論じられてきているのである。しかも、現在では、そうした消滅の危機に直面しているのは、かつてむら社会と呼ばれた地域コミュニティレベルの地域社会だけでなく、市町村という自治体レベルの地域社会にまで及んでいると認識されている。また、僻遠の農山漁村地域だけでなく大都市の中の地域にまで及んでいると論じられているのである。

そうした社会変化は、現在の地域社会にどのような影響を与えてきたのであろうか。まず、地域社会の市場経済社会化による住民相互の社会的交流や支え合いの希薄化とそのことに伴う個人や個々の家族の孤立化を指摘できるのではないだろうか。いわゆるコミュニティの解体と言われ

てきた社会変化である。町内会や村落社会においても、現在、急速な無縁社会化の波にさらされている。コミュニティの衰退・解体・崩壊化を象徴的に示すものとして、社会的に孤立した個人や家族に悲劇的な社会問題が群生しているということを挙げることはできるのではないだろうか。いわゆる孤立死や無縁死はそうした社会問題の中でも大きな社会的注目を浴びてきた問題だった。社会から孤立した家族の中での子育てに行き詰まった母親・父親による児童虐待や無理心中の増大という社会問題もそうした社会変化と関係しているものと考えられる。さらに、若者たちのニート、フリーター問題、さらに引きこもりの増大化の問題も挙げられよう。引きこもった子どもたちによる親たちへの家庭内暴力問題も社会的孤立の問題と関係していよう。また、介護を巡っては、介護疲れによるパートナーへの暴力や殺人などの老々介護の悲劇といわれる出来事や親の介護のため仕事を辞めざるをえなかったことから引き起こされる親子共倒れなどの問題の発生など、家族や個人の社会的孤立化を背景として起こっている社会問題を数え上げたら切りがない。以上の社会問題の状況を踏まえると、現在日本および日本の地域社会は確実に社会の解体と崩壊が深刻化していると断じざるをえない。

とくに若者の人口流出による人口の社会的減少に加え、いわゆる少子高齢化による自然減の速度も増す中で、地域社会の消滅の危機が声高に叫ばれるようになってきている。地域社会研究の分野では、人口減少による地域社会消滅の危機論は、「限界集落」問題として早くから着目されてきていた。そうした中、2014年5月に日本創生会議から「消滅可能性とし869のリスト」が発表されるや、人口減少による地域社会消滅の危機問題は、政策分野を含め、いちやく日本中で脚光を浴びることになった。それだけでなく、人口減少による地域社会消滅の危機を回避するということは、主要な国家的課題のひとつとなっていった。政府は、2014年9月には、内閣直属の機関として「まち・ひと・しごと創生本部」を設け、地方創生担当大臣のポストが新設された。

ところで、人口減少により地域社会が消滅していくことの問題とは何なのであろうか。一般的には、日本という国の経済力や国力の減退問題こそが中心的な問題だとして捉えられているのではないだろうか。しかし、本稿では、人々の生活環境と基盤の解体化と崩壊の問題という視点で把握することにしたと思う。著者によれば、人口減少による地域社会の消滅問題への対処の方向性は、前者の視点で考えるか、それとも後者の視点で考えるかによって大きく異なってくるものと思われる。そのことをここでは詳しく論じる余裕はない。ここでは後者の視点で見たとき、人口減少による地域社会消滅の危機は、当該地域社会だけでなく、日本社会にどのような問題を生み出すことになるのかについて、簡条書的に挙げておくに止めておきたいと思う。

まず指摘しなければならないのは、私たち人間の日常生活を支えてくれている自然環境の劣化と崩壊化という問題が起こることではないだろうか。長い人類の歴史を経て存在している現在の私たち人間にとって、自分たちの生活を支えてくれる自然環境とは、もはや手つかずという性格をもつものではないであろう。人々の日常的な生活の中で創り出され、維持されてきた自然環境こそが、私たちの生活を支えているのだ。自然の美しさとは、私たち人間の生活によって

生み出されてきた美しさという側面もあるのである。それゆえ、人口減少による地域社会の消滅は、とくに私たちの生活を支えて来てくれていた自然環境を生み出し、維持してくれていた地域社会であればあるほど、私たちの生活を支えてくれている自然環境の消滅ということも意味しているのである。現在多発している自然災害は、いわゆる「異常気象」の常態化という要因もあるが、地域社会の限界集落化・消滅化による地域社会の「荒れ」という要因も大きく関係しているのではないかとされている。

次に指摘しておかなければならないことは、地域社会の消滅は、当該地域社会に固有の生産と生活に関わる文化の消滅を意味しているということである。当該地域社会を支えてきた産業の消滅は、その産業に固有の知識・技術体系の消滅を意味するであろう。そうして消滅した生産と生活に関わる文化、知識・技術体系は、もしかしたら後にそれらが持っていた価値が再評価され、私たちの生活を支えてくれることになるかもしれない大いなる可能性を秘めているかもしれない。そもそも生産と生活に関わる文化、知識・技術体系は、単に経済的価値に還元されない諸価値をもった存在であるように思われる。すなわち、その価値とは、私たち人間の人間性を豊かにしてくれるという価値ではないだろうか。長期的な視点で見たとき、短期的な経済的利害計算によってそれらの文化、知識・技術体系を失うことは大きな社会的損失となるのではないだろうか。

地域社会の消滅による自然環境の劣化と崩壊化および当該地域社会に固有の生産と生活に関わる文化と知識・技術体系の消失は日本社会全体にとってどのような影響をもたらすことになるのであろうか。それを一言で言えば、多様性の消失と言いつぶすことができるのではないだろうか。人と固有性と多様性こそが国の潜在力の大きさを決めることになる三大要素であると言ってよい。そしてそれらのうち固有性と多様性を維持し発展させるための基礎的条件となるのが、人であり、その人がそれぞれの地域社会で世代を越えて住み続けていくことということなのである。それぞれの地域社会に住み続けている人たちが、自分たちの自然環境を保全・維持し、さらに生産と生活に関わる文化、知識・技術体系を継承し、発展させていくことができるのである。

このそれぞれの地域社会の人口を維持し、住み続けることができるようにすることを重視し、政策の柱とした地域再生政策を展開しているのが、スコットランドの高地・島嶼地域の開発公社（以下HIEと記述）である。HIEの地域社会再生戦略についてはすでに別稿⁽⁴⁾で検討しているので、詳しくはそれを参照していただければと思う。ここでは、本稿の文脈と関わる限りで、その特徴について簡単に触れることに留めたい。現在の地域社会変動の中で地域政策の担当者や研究者の関心を引き付けるものと言え、日本においてはとくにそうした傾向が強いと思われるのだが、地域社会の「消滅の危機」ではないだろうか。そして、その危機を打開する政策の方向性として歴史的も、現在でも重視されてきたのは、「地域経済の活性化」ではなからうか。著者は、その地域社会再生戦略を「経済主義的再生戦略」と呼んでいる。

一見すると、この経済主義的戦略は、「消滅の危機」に対する戦略として理にかなっているように見える。なぜならば、多くの地域社会が「消滅の危機」に直面せざるをえないのは、それら

の地域社会を支えてきた産業が衰退し、とくに若い世代が生活できるような仕事がなくなることによって、人口が流出に歯止めがかからないからであると考えられているからである。また、人口流出が続くことによって地域産業はより一層衰退の道を歩まざるをえなくなってきた。この地域産業の衰退と人口流出との負のスパイラル的關係こそ、「消滅の危機」の原因と見られてきたからである。そこで、地域社会再生の戦略として、戦後日本においては、地域産業のより一層の発展のためのインフラ建設のため、または新しい産業創造のために大規模開発・公共事業型の経済開発政策が実施されてきたのである。

しかし、結論だけ述べれば、それらの政策によって地域社会の再生が実現したことはなかったと言われている。それどころか、ときとしてそれらの政策こそが地域社会を解体し、地域経済を衰退させてきた元凶ではなかったかという指摘を受けてきたのである。例えば、桜美林大学産業研究所は、ハツ場ダム建設計画を対象とする研究において、次のような教訓を引き出していた。すなわち、ハツ場ダム計画による当該地域社会の変動とは、「ダム建設に伴う地域疲弊のメカニズム」による地域衰退化にほかならず、「長期にわたるダム建設計画は地域の過疎化に直接的・間接的に影響を与え、一般的な過疎化以上に地域の疲弊を進めていくことになる。『ダムによって栄えた地域はないと言われるゆえである』」⁽⁵⁾ というのがその教訓であった。

スコットランドのHIEの地域社会再生戦略は、そうした日本の経済開発主義的再生戦略とは全くことなっている、すなわち経済活性化至上主義とは一線を画している。「HIEの地域社会再生戦略の特徴は、地域社会の人口維持を第一義的に重視する『社会開発』主義と呼べる性格を有していることである。その哲学は、人が地域に住みつづけ、そこに社会が維持されているならば、必ずや経済活動は発展する」⁽⁶⁾ [下線による強調は引用者による。以下断りがない限り、下線・傍点による強調や（ ）は原文のままである。] というものであった。

著者が勤務している大学で、2010年10月に当時HIEの地域社会再生戦略の担当であったクリストファー・ヒギンズ氏を招いて「北海道の地域社会再生と活性化に関するシンポジウム」を開催したことがあった。そのときに、ヒギンズ氏は講演の中でHIEの地域社会再生政策の目的を次のように紹介していた。すなわち、HIEの地域社会再生政策の「目的は、高地・島嶼地方に住む全ての人が、自分たちの潜在能力を最大限に実現する機会をもつようにすること、そして多くの人口が集中する中心地から遠く離れて住んでいるという事実によって不利益を被ることがないようにすることである」と。

著者はそうした目的を掲げているHIEの社会開発主義的地域社会再生政策について、先述の論文の中で、次のように紹介していた。すなわち、「HIEの社会開発の目的とは、高地・島嶼地方に住んでいる全ての人が、自分が属している社会から排除されることなく受け入れられ、必要とする社会的支援とサービスを受けられるとともに、自分たち自身も何らかの形で社会参加することを通して、その社会で当たり前になっている経済的・社会的・文化的生活を等しくおくることができるようにするというものなのである」⁽⁷⁾ と。ソーシャル・インクルージョンとシチズン・

シップの確立こそが目的なのである。

上記の社会開発の目的を実現するためにHIEが採用した手法は、ビジネスという手法であった。すなわち、ビジネスの手法で、地域生活の「福祉」（地域の人たちの生活を支援確実なものにしていくこと）を実現しようというのである。それゆえ、ビジネスと言ってもこのビジネスは大きな経済的利益を得ることが第一義的な目的のものとは一線を画していると言ってよい。このビジネスは社会的・公共的性格を第一義的な価値としている。ただできるだけ経済的に自立することは求められてはいる。そして、経済的自立が実現していくことになれば、その社会開発は経済開発にもつながると考えられているのである。

こうしたHIEの地域社会再生戦略の特徴は、コミュニティをベースとした事業展開を目指し、資産の蓄積や利益の還元を課すなど、文字通りの「コミュニティ・ビジネス」と呼べるものであるということである。また、地域の人々の生活を支援、支援する活動に乗り出そうとする人に投資する政策であるということである。すなわち、社会貢献事業をしようとする志をもち、その事業のアイデアがあり、起業家精神と事業遂行のための力がある人に支援的・援助的投資をすることで政策目的を達成しようというのがHIEの戦略なのである。

ではそうしたHIEの地域社会再生戦略は成功する展望を見込めるものなのであろうか。この点に関して言えば、HIEの戦略が成功するかどうかのカギを握っているのは、HIEが想定しているような社会貢献事業に乗り出そうとする人が得られるかどうかということではないだろうか。その可能性をどのように検証したらよいであろうか。ここでは、単にスコットランドだけでなく、イギリス全体に自分たちの生活を自分たち自身の手によって支え合い、守ろうとする生活文化が根付いているという社会的事実に着目してみたい。

このイギリスの生活文化を研究対象とし、『福祉市民社会を創る—コミュニケーションからコミュニティへ—』という著作⁽⁸⁾を著したのが、社会学者加藤春恵子氏である。この加藤氏の研究と著作から学びながら、HIEの地域社会再生戦略の可能性と社会的意義に関するさらなる検討を行ってみたい。はじめに、加藤氏の言う「福祉市民社会」とはどのようなイギリスにおける社会的事実を示しているのかについて、加藤氏自身の文章で確認しておきたい。加藤氏によれば、

「イギリスは、個人から出発する市民社会である。個人の自発的・創造的なパワーがコミュニケーションによってつなぎ合わされ、非営利市民組織の活動となって現われ、公的セクターと非営利セクターの組み合わせにより人々の安心と満足を生み出していく。その背後には神と対話する個人の自立と隣人愛とを共に強調するキリスト教の文化がある。しかし、この国の宗教文化は、カトリックの強い社会のように宗教団体がそのまま福祉の担い手となって現われるというかたちをとることは少なく、個々人のバックボーンとなって現わされる。非営利市民組織のワーカーという職業を選択したり、ボランティアというかたちで、金銭や時間を寄贈するという行為を通して社会に影響を及ぼしていくのである」⁽⁹⁾。

『福祉市民社会』の前提には、『福祉国家』への努力があり、同時に『市民社会』の成熟があ

る。自分の生きる社会の課題を改善することに生きがいを感じ、相互にコミュニケーションを重ね、ネットワークを組み、組織をつくって必要な行動を実践する——このような人々は、日本ではしばしば『市民』が増え、行政を含むさまざまな組織や個人に働きかけ、みずから手で社会を変えていくとき、『市民社会』が実現する。そして、『市民』の力が福祉の面に向けられるとき、『福祉市民社会』が展開される。『市民』は、先人の要求・努力によって達成された『福祉国家』の骨格を大切に、行政によるサービスを利用しチェックしてその質の低下を防ぎながら、それに加えて、市民の必要とする多様なサービスを創造していくのである」⁽¹⁰⁾。

では、加藤氏の言う「福祉市民社会」はどのような人たちによって、またどのような社会的仕組みの中で生み出されつづけているのであろうか。とくに著者にとって重要と思えることは、「福祉市民社会」の形成者・担い手の人たちの生活を支えている社会的仕組みである。この点に関しては、加藤氏も、「福祉市民社会」の創造のためにはプロフェッショナルな社会形成者、加藤氏の言う「コミュニティ・ワーカー」こそが不可欠に必要であることについて次のように論じていた。そのことを論じた加藤氏自身の主張を氏自身のことばで紹介しておきたい。

「福祉市民社会」形成のために必須な条件とは何であろうか。成熟した市民社会の先進国であるイギリスにおいても、「福祉市民社会」の形成と発展の条件に関しては、「強力な市民が存在するのだから、ボランティアだけで多様な活動が開く、と考えるのは早計である。市民の活動をプロフェッショナルとしてとして助けるコミュニティ・ワーカーがいてこそ、しっかりした活動が展開される……。コミュニティをよくする仕事は、公務員として、あるいはせいぜいのところ全面的に行政からの補助金でまかなわれる非営利組織というかたちでやるのだろうと考えるのも、視野が狭い。もちろん、それらの場にみずから市民意識をもって活動する職員がいないと決めつけるわけではないが、たとえ行政からかなりの資金が出されていても、天下りや出向を排して、独立の立場で仕事をする仕組みがつけられ、そこに市民のニーズを大切にしながらコミュニティへの夢をかたちにしていくプロフェッショナルがより広く活躍する場が存在し、そうした場での活動をめざして多様な人材が集まってくるようでない、福祉市民社会は発展しないのである」⁽¹¹⁾。

プロとして加藤氏の言う「福祉市民社会」を創り出していくコミュニティ・ワーカーの人物像はどのようなものなのだろうか。これも、加藤氏自身のことばで確認しておくならば、コミュニティ・ワーカーに相応しい人とは、「地位の安定や高給を求めず、シンプルな生活ができる程度の給料さえあれば、やりがいのある仕事を追求して地球の果てまでも行く(が)、……身近なコミュニティのなかにもフロンティアを見出し、働き場を創り出していく」⁽¹²⁾ ことができるような人である。そして、重要なことは、イギリスにおいては、そうしたコミュニティ・ワーカーを目指す人たちが常に存在し、社会的に再生産されているということである。これも加藤氏のことばを借りれば、イギリスでは実に多くの人々が、すなわち、「これまでの仕事にあきたらない人々も、仕事を失った人々も、生き方を探している学生も、ボランティアやパートタイムやインターンか

ら始めて、やがてプロへの道を歩み」⁽¹³⁾ だしてきたし、歩みだし続けているのである。イギリスにおいては、コミュニティ・ワークという仕事は、学生をはじめとする若者たちにとって憧れの職業となっているというのである。

「福祉市民社会」形成のために不可欠の条件として人、すなわち担い手問題と共に重要となるのは、「福祉市民社会」形成のために活動している人たちの生活や彼らの活動を支えるための資金の供給問題なのではないだろうか。この点でも、イギリスでは、「税収以外の市民の自発的きよ募きん金という」⁽¹⁴⁾ 強固な「市民資金供給組織」が存在しているというのである。加藤氏は、「市民活動組織」と「市民資金供給組織」を「汲めども尽きぬ泉」のような「打ち出の小槌」システムと呼び、次のように論じていた。

「市民活動組織と市民資金供給組織が市民の信託を受けたチャリティ委員会のような監査組織の働きによって透明性を保持し、チャリティ援助財団(CAF)のような市民資金伝達運用組織や、社会変革ディレクトリーのような市民資金情報提供組織(情報組織)によってつながれることで、打ち出の小槌は効力を発揮する。……『打ち出の小槌』とここで呼んでいるのは、人々が自発的に、金銭、さらにはスペース、労働力などを提供し、汲めども尽きぬ泉のように資金やエネルギーが市民社会のなかから自発的にわいて出るイメージを表現したものである。このような市民資金活性化システムが機能することによって、市民社会が福祉市民社会として展開していくのである」⁽¹⁵⁾ と。

以上の簡単な検討からだけでも、イギリスにおける「福祉市民社会」建設は、著者が目指そうとしている自分たちの社会づくりそのものに他ならないと言えるのではないだろうか。だが、近代国家形成の歴史と文化および所属集団と個人との関係に関する文化がイギリスとはかなり異なっている日本において、自分たち自身の手による「福祉市民社会」の建設は本当に可能なのであろうか。日本は、イギリスと違って、個人から出発する加藤氏の言う「市民社会」ではない。また加藤氏が論じていた「福祉市民社会」の前提である「市民社会」の成熟という条件は日本では目指すべき理念としては語られてきたということはあるが、決して実現するまでになつたとは言えない。同じく加藤氏が「福祉市民社会」建設のためのもうひとつの前提条件であるとみている「福祉国家」への努力に関してはどうか。この点に関しても、日本社会とは「福祉国家」への努力をしている社会であるとキッパリと断言することができるだろうか。

さらに決定的なことは、日本は、経済的にはかなり成熟をみている社会であるにもかかわらず、いまだ経済成長を至上の価値としている社会であるということである。加藤氏は、「福祉市民社会」形成を論じることの時代認識に関して次のように論じていた。すなわち、『『経済』が主体であるかのように社会をとらえ、『経済成長』ばかりを語る時代は終わった。今や、一人一人の『人間』を主体としてとらえなおし、人間たちがつくる社会の成長、すなわち『社会成長』を語るべき世紀』⁽¹⁶⁾、それが現代という時代であると。こうした時代であるにもかかわらず、いまだ経済成長の道を突き進もうとしている日本社会のどこに自分たちの社会づくりの可能性は存在するのであろうか。

この問いに回答しようとするとき、あらためて、スコットランドのHIEの社会開発主義という地域社会再生戦略が参考にもと思われる。というのも、HIEの地域社会再生戦略は、他の諸政策と無関係にそれ自体単体の戦略として存在しているわけではなく、HIEのグローバル化戦略の不可欠の要素として位置づいている戦略だからである。HIEも、やはりグローバル化戦略を追求しているし、構成要素としては地域社会再生戦略よりも大きい。しかし、そのグローバル化戦略は、紙数の関係でそれを詳しく紹介する余裕はないが、現在のグローバル化で主流となっているマネー・ゲーム資本主義のグローバル化とは一線を画しているグローバル化戦略である。それでも、すべての地域社会がそのグローバル化戦略の恩恵に浴することができるわけではないだけでなく、必ずや置き去りになってしまう地域社会が出てきてしまうことを直視している。さまざまな要因で条件不利の地域ゆえに、グローバル化戦略から置き去りになってしまう地域社会再生のための戦略が簡単に検討してきた社会開発主義という戦略だったのである。

翻って日本社会の現状を見ると、現在の日本政府が経済成長のためにとっての経済のグローバル化戦略は、マネー・ゲーム資本主義のグローバル化において重要なプレイヤーたろうとする戦略である。その戦略は、さまざまな格差を日本社会に拡大していく道でもある。しかも、限りなく拡大していく格差の中で不利益を被っている人や地域は、基本的には、「自己責任」によって這い上がっていかねばならないとされている。地域間格差拡大も現下の日本政府の経済のグローバル戦略から生み出されているさまざまな格差の中の一つである。さらに、その現象形態の一つが、まさしく「消滅可能性自治体」問題であろう。現在日本では極めて多くの自治体・地域コミュニティが、消滅の可能性を含めた存続の危機に直面しているのである。しかも、地域社会の人たち自身の手でその危機を乗り越えていかねばならないという状況におかれているのである。現実には、これも日本各地の多くの地域社会で自分たちが直面している地域課題を解決するため、さまざまな形で解決するための活動が群生しているのではないだろうか。そして、その活動が上記で検討してきたような意味で自分たちの社会づくりにつながっていくことこそが、活動が成功し、自分たちの地域社会の再生が実現するカギなのではないか、ということが本稿の仮説なのである。

そこで、いよいよ、章をかえて、現在全国各地で展開されている地域社会再生のための活動の中から自分たちの社会づくりという性格をもっているのではないかと考えられる3つの事例をとりあげ、それらの事例の中に見られる可能性を検討することにしたい。

第二章 人口減少に立ち向かう地域づくりの事例

——大分県姫島村、北海道天売島、福島県昭和村——

繰り返しになるが、ここで検討しようとしている地域社会再生の事例は、単なる経済活性化としてのそれではない。日常的交流と支え合いを中核とするコミュニティの解体、地域間および地

域社会内の格差拡大と住民生活の貧困化、そして消滅の可能性を孕んだ限界集落化という現在の地域社会変動に立ち向かい、自分たちの社会を創造することにつながるような地域社会再生の事例こそとりあげたいのだ。ここではそうした考えの下に、大分県姫島村、北海道羽幌町天売島、そして福島県昭和村の3つの事例を検討の対象としたいと思う。蛇足となるが、それらの事例は経済的成功や人口増加などの指標によって示されるようないわゆる一般的な意味での地域づくりの成功事例というものではないということを言っておきたい。これら3つの事例を選んだ最大の理由は、自分たちの社会づくりのために中核的に重要であると思われる、地域住民の方々の自分が住み暮らしている地域社会にたいする愛着とアイデンティティの形成に大きな努力が払われている事例という点で共通しているからである。また、それらの事例の本格的な検討は今後の課題であり、ここではそのための端緒の簡単な検討にとどまることをあらかじめ断っておきたい。そのことが、本稿を研究ノートとする所以である。さっそく大分県姫島村の事例から検討してみよう。

大分県姫島村の事例

姫島村は、「大分県国東半島の北端に浮かぶ面積6.87平方キロメートル、人口約2,200人、大分県唯一の一島一村の離島」⁽¹⁷⁾の村である。経済活動に関しては、「沿岸漁業と車えび養殖を二大産業とする典型的な漁業立村」⁽¹⁸⁾の村である。人口は減少しつづけている。国勢調査によれば、1985年には、3261人あった人口は、2005年には、2469人、そして2010年には、2189人と2000人割れを目前にしている。そうした人口減少の背景には、「基幹産業である漁業の漁獲高の減少、魚価の低迷及び後継者不足」⁽¹⁹⁾などの問題がある。

姫島村のそうした人口減少に対する施策の柱は、全国的にも有名になっている「ワークシェアリング」である。その内容は、村役場職員の給与をなるべく低く抑えることによって、できるだけ多くの人を職員として雇うというものである。この施策は、すでに「昭和40年代の前半に、過疎化、人口減少対策として若者を村に残すための取組みとして始められ」⁽²⁰⁾たものであったという。2012年に著者が調査のため姫島村を訪れたとき村役場からいただいた「ワークシェアリング」に関する資料によれば、2011年4月1日現在、人口「2,404人に対して、役場の職員は198名で、人口12人に1人」⁽²¹⁾の割合になっていた。同資料によれば、その数は、同規模の自治体の職員数と比較して3～4倍の数となっているとのことであった。また、全役場職員198名のうち、約7割にあたる129名は、以下のような「現場職員」である。すなわち、フェリー関係34名、診療所関係31名、高齢者生活福祉センター28名、ごみ処理・尿処理施設8名、保育所11名、幼稚園4名、給食センター4名、上下水道関係6名、そしてケーブルテレビ関係3名の計129名である。

姫島村役場職員の給与水準に関して見てみると、地方公務員の給与水準を示す「いわゆるラスパイレス指数は現在71.4で、全国で一番目に低い数字」⁽²²⁾であるという。例えば、上記の資料

に示されているのだが、大学卒業後25年以上30年未満の勤続者の平均給与を比較してみると、国家公務員の場合、418,300円であるが、姫島村役場職員の場合は276,100円であるという。「最近では、さらに多くの人を雇用する手段として、主に主婦を対象に、月三分の二の勤務日数で、給与も三分の二とする雇用形態も」⁽²³⁾ とるようになった。この形態での職員数は、フェリー関係2名、診療所2名、高齢者生活福祉センター8名、そして教育委員会1名の計13名である。

では、以上のような内容の姫島村のワークシェアリングはどのように評価できるであろうか。とくに、加藤氏の言う「福祉市民社会」という性格をもつ自分たちの社会づくりという視点で見たとき、姫島村のワークシェアリングはどのように評価できるのかが問われなければならないと思われる。自分たちの社会づくりという視点で見たとき、姫島村のワークシェアリングには次のような批判が投げかけられるかもしれない。すなわち、姫島村のワークシェアリングは、行政発の施策であり、家父長的温情主義的性格をもつものなのではないか。それゆえ、それは、決して自分たちの社会づくりとは言えず、むしろ反対の性格のものではないのかと。

この点に関し、先に参照してきた加藤氏は、「福祉市民社会」は強者の温情主義的コミュニティとは全く異なる新しいコミュニティであると次のように論じていた。「福祉市民社会」形成にとって重要なことは、『強者』である行政が『弱者』である市民(と)……ときには立場や意見の相違からくる緊張関係をはらんだ相互的な対話を行うという市民社会のコミュニケーションの姿⁽²⁴⁾である。「ほんわかとした一方的な古めかしい温情主義の支配する、もの言わぬ社会」⁽²⁵⁾となつてはならない。『福祉市民社会』は、このような『古いコミュニティ』とは異なる『新しいコミュニティ』である。『強者』の温情主義に丸め込まれないで、『弱者』が市民としての権利を主張でき、情報伝達と対話交流が十分に行われる『新しいコミュニティ』としての地域社会⁽²⁶⁾でなければならないのであると。

さらに、姫島村は、1960年以来、藤本熊雄・昭夫氏の親子2代が50年以上の長期にわたり村長を勤めてきている。島を2分するような激しい村長選挙により小さな島社会に大きなしこりを残してしまったという過去の選挙戦の反省によって無投票の状況がつづいてきたのだという。また、姫島村は、1949年の初当選以来衆議院議員に11回当選し、自民党副総裁にまでなった西村英一氏を生んだ島でもある。そして、西村氏の影響力の強かった島でもある。そうした姫島村の政治的状況も、ワークシェアリング政策が自分たちの社会づくりという性格ではないのではないかと断じられる要因となるかもしれないものと思われる。

しかし、著者は、姫島村のワークシェアリングは、自分たちの社会づくりの性格をもっている政策であると主張したいと思う。日本は、「個人から出発して既存の大組織に頼らず社会を変え動きを作りあげていく活動が盛ん」⁽²⁷⁾な市民社会が成熟したイギリス社会ではない。日本国民の性格として、よくも悪くも官依存・大組織依存的傾向があろう。著者は、そうであるがゆえに、国家機構の中で最も人々に身近な市町村自治体がどのような性格の政策を採るのかということが重要なのではないかと考える。とくに、市町村自治体の政策が、住民の方々の暮らしと命を守る

政策なのかどうか、そしてその政策は住民の方々の地域社会づくりに関わる自主的な活動を促すものなのかどうかという点が政策に対する評価判断にとって重要な評価点のように思われる。

姫島村は、村長という役職が半世紀以上にわたってひとつの有力家系の手に独占されてきたではないか。そのことは、姫島村の村政が民主的ではないことを示しているのではないかという論点についてはどうであろうか。姫島村のそうした安定的な村政こそ、当村のワークシェアリング政策が実現できた一つの大きな要因だったのではないかというのが著者の見解である。前述したHIEの当時文化・第3セクターの部長であったヒギンズ氏は、HIEの存在意義について、当機関は選挙によって首長がたびたび交換する自治体のような機関ではなく、政治的に独立した機関であるところにあると話していた。というのも、住民たち自身の地域社会づくりをサポートするHIEのような機関は、首長が代わるたびに政策もころころ変わるような政治的不安定から免れていなければ長期の首尾一貫した政策を維持することが困難だからであるというのであった。姫島村は、期せずしてそうしたHIEのように長期にわたる首尾一貫した政策をとることのできる条件が生まれていたと言えるのではないだろうか。

姫島村のワークシェアリング政策と自分たちの社会づくりとの関係を論じるには、以下の検討が不可欠であるように思える。その第一は、ワークシェアリングによって採用されている人たちの社会的性格の検討である。第二に、姫島村における社会づくり総体の検討である。そして、第三に、住民の方々の自主的な活動の存在とその社会的性格についての検討である。今後、引き続きこれらの検討を進めて行こうと思う。

北海道羽幌町天売島の事例

自分たちの社会づくりにおいては、より多くの住民の方々が自分たちの地域社会づくりについて意見を交わし、どのような社会を創っていったらよいかについて思いを共有していくという作業が不可欠のように思われる。しかし、個々人の利害が錯綜し、対立面があらわになる傾向が強まっている現代社会ではその作業を実現することだけでも困難な課題となっているのではないだろうか。このどのような社会創りをするかについての意見交換の作業とは、社会創りの「共同参加者の間での異なった見え方の違いによって学習が媒介されるという」⁽²⁸⁾ 住民の方々による集団的・協同的な学習過程に他ならない。北海道羽幌町天売島では、この作業が島にある定時制高校の公開講座のなかで行われているのである。

天売島は、留萌管内羽幌町に属している周囲約12km、羽幌港から約27km沖合に浮かぶ離島である。面積は5.50km²である。人口は1950年のピーク時には2260人であったが、2012年4月1日現在366人までに減少している。主な産業は漁業と観光業である。また、天売島はオロロン鳥やウトウなど貴重な海鳥の繁殖地の島として有名である。

天売島には町立の定時制普通科高校が存在している。この天売高校は、定員160名で、1954年に設置された高校である。学校の沿革史に掲載されている1964年7月3日付の毎日新聞記事に

は、「現在、同校には126人（男56人、女70人）の若人たちが、疲れた身体にムチ打って勉強している」⁽²⁹⁾との記述が見られる。当時は、定員の160人は割っているもののまだ100人を超える生徒が在籍していた。現在はどうかと見てみると、ゼミ所属の学生を連れて交流のためはじめて訪れた2014年度は、6人、そして2015年度は4人にまで生徒数が少人数化していた。そうした現状にもかかわらず存続しつづけているところに、自分たちの高校を存続させようとする島の人たちのなみなみならぬ意志を感じざるをえない。

地域社会との関係と絆が非常に強いことが天売高校の特徴ではないだろうか。住民の方々が天売高校の教育活動を支える一方、天売高校の教職員と生徒たちが地域の産業と生活を支えている。その象徴が生徒たちが高校生時代に就いている島の中での仕事をめぐる高校と地域との関係であろう。島の人たちは天売高校に進学した生徒たちに何ともしも仕事の斡旋をしようとしてきたというのである。一方生徒たちが就いている仕事は、島の人たちの生産と生活を支えるものとなっている。2014年に著者と学生が訪問したときの生徒数は8名であった。そして、その8名が就いていた仕事は、以下のようなものであった。

2014年5月8日付朝日新聞には、天売高校に関する記事の中で当時8人いた生徒の仕事について次のように紹介していた。「生徒たちはそれぞれ、『社会人』の顔を持つ。網野さんと三浦さんは保育施設で未就学児の世話、野上謙伍君はフェリーターミナルで船の発着補助や荷物運搬に携わる。野間君と1年の野上千利君（15）は漁業の手伝い。千利君と謙伍君は兄弟だ。2年の坂本翔君^{かける}（16）は天売小中学校に公務補（職員）として勤め、^{よるずや かほ}萬谷佳帆さん（16）は郵便局、1年の泉谷一貴君^{かずき}（16）はフェリーターミナルにある観光案内所でそれぞれ働く」⁽³⁰⁾と。すべての仕事は住民の生活にとって必要不可欠なものであろう。

天売高校が地域と強い結び付きをもっていることを教育活動の面で象徴的に示しているのは水産加工実習ではないだろうか。天売高校は普通科の高校である。にもかかわらず天売高校では天売島で採れる海産物加工の実習が伝統的にもたれてきた。先に参照した毎日新聞記事には、この授業が実施されるようになった経緯が次のように紹介されていた。すなわち、天売高校は設立してまもなく志願者減少のため存続の危機に直面した。「そこで考えられたのが離島の特殊性。とくに地域の産業に直結した学校経営方式で（昭和）36年、現在の長尾校長が同校の校長となって以来、（当初は）男子には水産加工を中心とした水産教育」⁽³¹⁾〔（ ）内は引用者による。〕を実施してきたと。そして、この水産教育の実施に際しては、「天売漁協組とタイアップ、漁協組から……オオナゴやタコ、ホッケ、アワビなどを原料」⁽³²⁾として供給を受けていると。

こうした天売高校と地域との結び付きの歴史と伝統を踏まえて、2014年度、「土曜授業『天売学』』という科目が設置された。この天売学は、文部科学省の「土曜授業」の奨励にもとづきつつ、「天売島の歴史・文化・産業および自然について学ぶことにより、郷土を愛する心を育成し、地域の発展を担う人材を育成する」⁽³³⁾ことを目標に設置されたものである。この天売学は、主として地域住民を講師に迎え、地域に開かれた公開講座として開講されている。2014年度の実績は次

の11回であった。

1回目 (5月17日)

講座1:天売の歴史—天売の郷土史について—

講座2:天売の産業—天売の基幹産業について—

2回目 (6月21日)

講座1:天売の観光—天売観光の展望について—

講座2:天売の自然—天売の海鳥について—

3回目 (6月28日)

講座1:天売の自然—天売の海鳥の調査活動について—

4回目 (7月12日)

講座1:天売の産業—天売の基幹産業について—

5回目 (7月26日)

講座1:天売の観光—天売の観光業について—

6回目 (8月30日)

講座1:天売の観光—天売の観光業について—

7回目 (9月6日)

講座1:天売の伝統文化—伝統文化の創造について—

8回目 (10月11日)

講座1:天売の産業—天売の基幹産業について—

9回目 (10月25日)

講座1:天売の観光—天売観光への提案について—

10回目 (12月20日)

講座1:天売の未来—これからの天売について—

11回目 (1月31日)

講座1:天売の未来—これからの天売について—

以上のように、天売学の講座内容は、天売島の自然、歴史と伝統文化、そして水産業と観光という天売島の主産業について学ぶというものである。それらは自分たちが住み・暮らしている地域社会について理解を深めるために要求される必要でかつ十分な内容となっているのではないだろうか。また、同じように見える講座内容に関しても同じ内容を視点を変えて繰り返し教科書的に学び直すというのではなく、知識を獲得するとともに、実習を通して実際に活動に参加し、さらに将来の在り方を提案し、単に生徒だけでなく、住民の方々も交えて議論するというような発展的な展開となっている。例えば、観光業について学ぶ講座は、「天売観光の現状を理解し、離島における観光の在り方を考察する」(2回目講座1)→「実習を通じ、天売観光の現状を理解する」(5回目)→「観光地の保全活動を通じ、観光の在り方について考察する」(6回目)→「天

売の観光の活性化に向け、高校生が町おこしについて考察する」（9回目）というように設計されていた。

地域住民の方々などが講師となっていることと、講座が住民の方々にも公開されているということも天売学の講座の大きな特徴となっている。私のゼミ生3名とともに参加させていただいた2015年度の9月26日の水産業と観光に関する講座で講師を勤めたのは、前者は地元の漁師の方であり、後者は地域おこし協力隊として天売島で働いている方であった。それぞれの講座の後の質疑では、参加した住民の方々からも質問や意見が出されていた。また、同じく私のゼミ生5名とともに参加した昨年（2014年）10月25日の観光に関する講座では、生徒たちが天売島の新しい観光の形の提案を行い、参加した住民の方々と交えて討論が行われていた。まさしく天売学の講座を通して、天売島の将来についての住民たちによる議論がなされているのである。

先に参照した朝日新聞記事には、「島では2012年10月、漁師や漁協職員ら30～40代の10人をメンバーに、『おらが島活性化会議』が立ち上がった。天売高校を含め、島全体の町おこしを考える団体だ」⁽³⁴⁾という天売島における地域社会づくりの動きが紹介されていた。現在天売高校は存続の危機に直面している。その危機を乗り越えるため、島外からの入学者を獲得することを目指している。天売島では、まさしく、天売高校を存続させていくことこそ、自分たちの社会づくりに直結していると言っても過言ではないのである。ぜひ成功することを心から期待したい。そして、島外からの入学者を迎えさらなる展開を見守って行きたいと思う。

福島県昭和村の事例

昭和村は、福島県の西部に位置し、総面積209.3km²、その約92%が森林で占められている農山村である。1927年旧野尻村と大芦村が合併して現在の昭和村となった。人口は2014年現在1414人である。1970年には3604人であったから急速な人口減少と過疎化が進んでいる。昭和村の基幹産業は農業である。主要作物は稲作とカスミソウ栽培である。2006年度の作物別産出額で見ると、米が2億1千万円であったのに対し、カスミソウの花きは米の倍以上となる4億3千万円であった。現在昭和村はカスミソウの全国でも有数の生産地となっている。また、昭和村は、伝統産業であるからむし栽培とからむし織がいまでも継承されている。現在昭和村は、そのからむし織を象徴とする「からむし織の里づくり」と名づけられた地域づくりが行われている。

からむし織の里づくりの中心となっているのが、「からむし織体験生（織姫・彦星）事業」（以下、織姫事業と記述）である。以下、昭和村役場発行資料「からむし織体験生（織姫・彦星）事業の概要」を参照して、織姫事業について簡潔に紹介しておこう。織姫事業が発足したのは1994年であった。この事業の目的は、昭和村の伝統産業であるからむし織りの織り手を養成するとともに、交流と定住人口を増やしたいというものであった。当初は3年限定の施策であったが、予想以上の反響があり、現在に至るまで続いている。事業の内容は、6月から翌年の3月まで昭和村に滞在し、糸づくりから織りまでからむし織りの一連の工程を体験するというものであった。体験に関わる

経費は全額昭和村が負担した。

この事業の成果のひとつは、体験終了後昭和村に残った体験生が多く生まれたということではないだろうか。事業発足後2012年度までの応募件数、採用人数、終了人数、そして終了後会津地区および昭和村に在住している人数を示すならば、それぞれ404件、94人、85人、そして34人と23人であった。これらの数字からも分かるように、体験生の実に4人に1人が体験終了後も昭和村に残り住みつづけている。役場へのインタビューによれば、体験生が体験終了後昭和村に残ったとしてもからむし織では生計をたてることができないということであった。このことを考えれば、4人に1人の体験生が体験終了後も昭和村に残って生活しつづけようとしていることは驚くべきことであると言わなければならないのではなかろうか。

ではなぜこの「織姫事業」が自分たちの社会づくりと言えるのであろうか。それは、この事業が当時の昭和村におけるスキーリゾート開発との対抗の中から生まれてきたことと関係している。すなわち、昭和村では「織姫事業」発足に5年先立つ1989年にスキー場開発構想が起こった。村当局はこのリゾート開発構想に自分たちの村の将来を託そうとした。この動きに待ったをかけたのが、からむし織の価値を認識し、記録に残すとともに、それを後世代に伝えようと活動していた若者たちであった。この若者たちは、「じねんと」という有志の機関誌を発行し、民族文化映像研究所の姫田忠義氏たちが昭和村で行っていた「からむしと麻」という記録映画の撮影を支援していた。そうした中、1989年に昭和村にスキー場開発構想が起こるや、自然環境を守るため反対運動に奔走したのである。スキー場開発は、若者たちの反対運動だけでなく、おりしもバブル崩壊という事情もあり、1993年12月に村が正式に計画断念を発表することで挫折することになった。こうしてスキー場開発構想が挫折した直後の、1994年に「織姫事業」が発足したのである。それは、昭和村における自分たちの伝統産業であるからむし織を象徴とする自分たちの社会づくりの出発であったと評価することができるのではないだろうか。

「織姫事業」の検討は本稿の課題ではない。ここでは、「織姫事業」が昭和村の「からむし織の里づくり」という地域社会づくりに発展し、さらに昭和村の外の人たちとの交流を通じた地域社会づくりに、そして近隣町村と連携した地域文化を基礎とした地域社会づくりへと発展していったことに注目しておきたい。ただその詳しい検討は、やはり紙数の関係でとてもできない。簡単な紹介だけで満足しなければならない。「織姫事業」の経験を踏まえ、昭和村では、都会との交流による地域づくりを担うNPO法人苧麻倶楽部が設立された。さらに、その苧麻倶楽部は、昭和村、柳津町、三島町、金山町、只見町、南会津町の奥会津地域文化の価値を再評価し学ぶことを目指した「奥会津大学」の実行委員会事務局をも担っているのである。

2007年に設立された苧麻倶楽部設立の目的は、都市住民との交流を通して昭和村を活性化することである。会員募集案内にはその設立の趣旨が次のように記されている。すなわち、

「様々な分野で都市と農山村の互恵的関係を築き、できることから活動に取り組み、当会の目的を達成していきます。

例えば、遊休農地で農産物をつくり、自分たちの力やネットワークの力を借りて加工や調理を行い提供する。このような活動にワークキャンプなどの都市と農村の交流・体験事業を組み合わせるなど、できることを少しずつやっています。

このような活動を続けていくことによって、地域が抱えている課題を解決していきます。自分たちの作ったものが売れたり、都会から人が来るようになれば、新しい仕事生まれます。人情や付き合いも深まり、昭和村ならではの新しい『助け合い』の形につなげていきます。ひいては、それが社会全体の暮らしやすさにつながれば、**過疎地域の存続意義が正当に評価され、都市と農山村が共生する社会が実現するでしょう**⁽³⁵⁾と。

この目的を実現するため、苧麻クラブは以下のような活動を行っている。すなわち、事業の柱は3つあり、それらは、「地域産業の振興に関わる事業」、「地域住民へのサービスに関わる事業」、そして「都市との交流に関わる事業」である。「都市との交流に関わる事業」のひとつに、苧麻倶楽部が目指す地域づくりの特徴を象徴する事業がある。それは、「ワークキャンプ」事業である。その「ワークキャンプ」とは、「国内外の若者が昭和村に集い、共同生活をしながら主に高齢者世帯で農作業や除雪作業に携わる地域応援活動」⁽³⁶⁾のことである。2008年から2012年までの実績は、25ヶ国、16都県から140人以上の参加者であった。それは、外部の人を受け入れ、ともに自分たちの社会づくりを行うという「織姫事業」で培ってきた昭和村の人たちの交流力が遺憾なく発揮された成果と言えるのではないだろうか。

次に、苧麻倶楽部が「地域を元気にする人材育成」⁽³⁷⁾事業と位置づけている「奥会津大学」について見ておこう。2013年度の奥会津大学受講生募集パンフレットに、奥会津大学設立の趣旨が次のように紹介されていた。

「奥会津大学は地域に誇りを持ち、しみながら、広域的な地域の案内ができる人や奥会津を元気にする人を増やすことを目的とし、只見川電流域振興協議会による、新編『歳時記の郷・奥会津』活性化計画第3期対策事業の奥会津地域人材育成事業の一環として2010年発足しました」⁽³⁸⁾と。奥会津大学は、関係町村の行政および地域づくりに関わる人たちが実行委員を組織し運営されている。事務局は昭和村の苧麻倶楽部である。教育内容に関しては、奥会津の案内人養成を目的とする、「奥会津教養コース」と「奥会津案内人実践コース」を柱としている。さらに、「奥会津に学ぶコース」や「奥会津を楽しむコース」などのコースが併設されている。また、各コースは、大体6月～12月（中には翌年の2月）までの期間に6～7回の講義が組まれている。参加者は関係町村の住民だけでなく、東京など他の都市的地域からもあるようである。2015年度の大学に、著者もゼミの学生たちとともに2つの講座に参加させていただいた。

そうした奥会津大学を開校し継続できているこの地域の力はどこにあるのだろうか。財政的には、只見川ダム建設に関わって設立された奥会津振興センターによる「電源立地地域対策交付金」に支えられている。さらに、著者が注目しているのは、昭和村以外の奥会津大学に関わっている町村の独自の地域づくりとそれらの地域づくりを支えている人物の存在である。奥会津地域にく

くられる町村は、いずれの町村も日本の中でも代表的な過疎町村である。しかし、それらの町村に暮らし続けている人たちは、過疎化の荒波に呑み込まれ、精神的にも打ちのめされ、落ち込み、暗く沈んでいるような状態には全くない。むしろ、人々は、自分たちが住み暮らしている地域社会こそ豊かで価値ある社会だと確信とプライドをもちつづけている。その確信とプライドを支えているものこそ、自分たちの地域の生活文化なのである。

守友裕一氏は、氏の著書『内発的発展のみち【まちづくりむらづくりの論理と展望】』の中で、奥会津地域の町村のひとつである三島町「一九七四年に全国ではじめて『ふるさと運動』を提唱した町として」⁽³⁹⁾、以下のように紹介していた。すなわち、「この運動に関連して特筆すべきは一九八二年より始まった『三島フォーラム』である。これは各分野の人びとが集まり、自分たちの町、自分たちの暮らしを豊かにするため、原点にたった話し合いの広場をつくろうということから始まったものである。……その中から町民がむらづくりの原点として学びとったことは、むらづくりの主人公はむらの一人ひとりであること、いままでは所得だけを物差しにして住みやすさを判断してきたが、それだけでは本当の豊かさにはつながらないこと、生活文化は中央から地方へ一方的に流れてくるものではなく、ここにあるものをどう生かして新しく創造していくかが大切であるということ、などであった」⁽⁴⁰⁾。

この「ふるさと運動」では、住民総参加を目指し、そのために、ひとりでも多くの住民参加の道を開くために「地区プライド運動」なるものも提唱された。「これは、過疎化の進行により、祖先から受け継がれてきた風俗・信仰・習慣といった各地区の『生きざま』が消滅しつつある中、地区に住む人びとが、喜びや誇りを持って、地区の一員として自覚と意識を持って積極的に行動し、プライドを中心とした地域文化の保存・伝承・発展を行ない、地区、町の活性化をはかろうという運動である。各地区のさいの神、鳥追い、虫追い、山の神祭り、土用の宮籠りなどが『地区プライド運動』の第一次指定を受けているが、こうした伝統行事を出発点として、むらの良さ、住み良さを再認識し、現代社会にマッチしたむらづくりをめざす運動となっている」⁽⁴¹⁾のだ。この自分たちの地域社会における生活文化にプライドをもつという精神は、昭和村の「からむしの里づくり」にも、奥会津大学に参加している他の町村の地域づくりに関係している人々にも共有化されている精神なのではないだろうか。そして、この精神こそが奥会津大学を発足させ、支えているものではないかと著者には思われる。このようにして、自分たちの地域社会の生活文化に誇りをもつ地域づくりこそ、町村自治体の境界を越えて広がる自分たちの社会づくりであると評価することができるのではなかろうか。

おわりに

ここまで、日本における自分たちの社会づくりの事例として、大分県姫島村、北海道羽幌町天売島、そして福島県昭和村および奥会津大学の事例を見てきた。ここでは、その暫定的なまとめ

と今後の研究課題の抽出を行っておきたい。

まず、上記の3つの事例の特徴を確認しておくならば、姫島村の事例は、本稿ではまだその検討を十分に行っていないのであるが、自分たちの村のメンバーの生活困難を村の政策によって支える仕組みづくりであると言えるのではないだろうか。天売島の事例は、自分たち自身の地域社会の次世代の担い手を自分たち自身の手によって育む事業を通して築かれてきた住民相互の絆の形成と自分たち自身の社会への愛着づくりではないだろうか。それは、今、確実に住民の方々自身による地域づくりにつながって行こうとしているように思える。昭和村および奥会津大学の事例は、自分たち自身の生活文化への誇りを取り戻し、その伝統を継承し、現代社会への発展的適応を図ろうとする地域づくりであろう。その原動力は、自分たち自身の手による学習活動と他の地域の人々、とくに都市住民たちとの交流事業にあるように思われる。

では、上記の3つの事例研究は、地域社会の社会学的研究の中にどのように位置づくものなのであろうか。著者は、「村落（むら）」研究の流れの中に位置づけてみたいと思う。「村落（むら）」とは、おおよそ、近代における国家体制との関係において、幕藩体制下における行政単位であった「藩制村」を継承した、町村自治体としての「行政村」の下部に位置づく住民たちのインフォーマル地域制度または地域組織として、研究者たちの間では理解されてきた地域社会のことではなかったのではなかろうか。その「村落（むら）」とは何かの定義を巡っては現在でも論争が続いている。その中で、「村落（むら）」とは何かという点に関して、歴史的な社会的性格としては「小農のつくる社会」（「村落共同体」はその歴史的形態であると把握されてきた）として、近代以降の国家体制における位置づけとしては「国家支配の末端機構」として、住民の日常生活における社会的機能としては「生産・生活における住民相互の互助関係・機構」として、そして戦後における経済の高度成長以降のさまざまな問題をはらむ地域課題の噴出を伴う社会変動期における地域課題への取組み主体としては「住民の自治組織」としての側面がクローズアップされてきたのではないだろうか。

上述の「村落（むら）」論は、これまでの先行研究における議論の一端を示したものであるが、それだけでもこれまで「村落（むら）」のさまざまな側面に研究の光が当てられてきたことが分かるかと思う。しかし、それらの「村落（むら）」論においては、研究の光の当て方に違いはあったが、「村落（むら）」は「住民たち（自分たち）自身の社会」である、ないしはそうあってほしいという研究の背後にある思いについては共通するものがあつたのではないだろうか。それが著者の仮説である。

研究対象である「村落（むら）」という地域社会の魅力は、著者の目には、人間関係の直接的対面性、メンバーシップの悉皆性、そして生活上の支え合い、支援し合い、協働する諸契機の総合性という社会的性格にあつたように見える。しかし、とりわけ戦後の市場経済の発展に伴ってそれらの社会的性格は大きな変動を被ってきたと言えるのではないだろうか。すなわち、その社会変動とは、その内実から見れば人間関係における直接的対面性の希薄化、メンバーシップにお

ける網羅性や悉皆性の解体、そして生活上の支え合い、支援し合い、協働の諸契機の消失化・限定化であり、いわゆる「村落（むら）」の解体と呼ばれてきた変動であった。

では、その社会変動の結果、「自分たちの社会」や「自分たちの社会づくり」をものが消失してしまった、消失しつつあると見てよいのだろうか。いわゆる「村落（むら）」の解体という社会変動は決して「自分たちの社会」や「自分たちの社会づくり」の消失を意味するものではないと著者は主張したい。ただし、現在の社会変動を踏まえると、「村落（むら）」だけが「自分たちの社会」または「自分たちの社会づくり」の地域社会であるとは限らなくなってきているのではないだろうか。解決することが迫られている生活・地域課題との関係で、そのメンバーや地域的領域が柔軟に変化すると捉えることが重要であると考えられる。本稿で取り上げた3つの事例がそのことを示しているように思われる。別言すれば、現代社会において解決が迫られてくる生活課題や地域課題への対処に関しては、「村落（むら）」という地域社会だけでは難しくなっているということではなかろうか。この点で、「村落（むら）」は万能ではないのである。すなわち、現代社会における解決が迫られている生活・地域課題に地縁を土台に対処するためには、新たな地域社会および地域社会間の連帯関係の創造が必要とされていると考えられるのである。

守友裕一氏は、氏の著書『内発的発展の道【まちづくりむらづくりの論理と展望】』の中でこの新たな地域社会および地域社会間の連帯関係の創造について以下のような議論を展開していた。守友氏は、現代社会において解決が迫られている生活・地域課題に対処する地域社会論を、「地域的不均衡論と抵抗の場としての地域論」と呼んでいた。守友氏によれば、「地域問題解決のために地域をどうとらえるかという場合、最も大切なことは、現状を主体的にどう変革していくのかという視点である」⁽⁴²⁾ という。この視点から地域を規定するならば、「地域というものは、それ自体孤立した社会空間ではなく、生きた日本の社会の現実、実態、そして世界の動向と関わっており、それ故、世界と日本と地域の現実を串ざしにして見ることの重要性。地方との対比において、地域は中央に対して従属するものではなく、誰からも支配されない住民の自立の生活空間であり、そこに人が住み、良い条件をつくりだし、個性を生み出し文化の歴史を創造していくところが地域であること。住民の生活の具体性が抽象化、均一化するという『地域の地方化』の流れの中で、中央権力の政策意志に従属しない『抵抗の基盤としての地域』という概念の積極性」⁽⁴³⁾ があるのである。

以上のような地域概念を踏まえ、守友氏は、地域の範囲に関し次のように論じる。すなわち、「こうした認識にたてば地域の範囲をいかに規定するかという議論は、変革すべき課題に即して決まるのであり、その意味で地域の範囲は『伸縮自在』であり、担い手の人間集団を出発点としてそれぞれが重層化しているのとらえるのが妥当である。地域の範囲を画定することが問題なのではなく、地域の現実を主体的にどう変革していくのか、そうした課題化的認識の方法こそが、地域をとらえる上で最も大切なのである」⁽⁴⁴⁾ と。事実、本稿で取り上げた3つの事例の地域範囲はそれぞれ異なっていた。姫島村の事例は、自治体であり、天売島の事例は自治体の下部にあたる

島（地区）であり、奥会津大学の事例は近隣町村の連合によるものであった。著者の主張したいことは、いわゆる「村落（むら）」の解体という社会変動はイコール人々の自分たちの社会づくりの営みの消滅を意味するものではないということである。むしろ、現在その営みは、多様で多次元的な形をとって大きく広がっていると見なければならぬのではないだろうか。

【註】

- (1) T.パーソンズ『社会構造とパーソナリティ』武田良三監訳、新泉社、1990年(新製版2刷)、216頁。
- (2) 同上。
- (3) 現在、安保法制法案を提出している安倍政権は、各種世論調査によれば8割以上の国民が、廃案、撤回、または慎重に審議すべきであると考えているにもかかわらず、国会内の多数者の名をもって採決・成立させようとしている。そうした為政者の特殊利益を、国会内多数者という装置を使って国民的利益というラベルに張り替えることで普遍的利害であるかのように変換してしまう国家共同体を、マルクス氏は、『ドイツイデオロギー』の中で幻想共同体と呼んでいた。
- (4) 拙稿「経済開発と社会開発—スコットランドのコミュニティ再生の事例から学ぶ—」（札幌学院大学総合研究所『札幌学院大学人文学会紀要』第94号、2013.11所収）。
- (5) 桜美林大学産業研究所編『ハッ場ダムと地域社会—大規模公共事業による地域社会の疲弊—』八潮社、2010年、57頁。
- (6) 拙稿、前掲論文、52頁。
- (7) 同上、53頁。
- (8) 加藤春恵子『福祉市民社会を創る—コミュニケーションからコミュニティへ—』新曜社、2004年。
- (9) 同上、4頁。
- (10) 同上、5～6頁。
- (11) 同上、298頁。
- (12) 同上、299頁。
- (13) 同上。
- (14) 同上、329頁。
- (15) 同上、330頁。
- (16) 同上、321頁。
- (17) ここでの引用文は、2012年に著者がはじめて姫島村に調査のために訪れたとき、対応していただいた村役場の中元一郎氏からいただいた「姫島村の概況」に関する資料からのものである。同資料、1頁。
- (18) 同上。
- (19) 同上。
- (20) ここでの引用文は、註17にある著者の調査のときいただいた、「姫島村の『ワークシェアリング』について」の資料からのものである。同資料、1頁。
- (21) 同上。
- (22) 同上、2頁。
- (23) 同上。
- (24) 加藤春恵子、前掲書、9頁。
- (25) 同上。
- (26) 同上。
- (27) 同上、6頁。
- (28) ジーン・レイヴ・エティエンヌ・ウェンガー『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—』佐伯訳、産業図書、1995年、8頁。
- (29) 『天売高等学校沿革史』、16頁。

- (30) 2014年5月8日付朝日新聞記事。
- (31) 『天売高等学校沿革史』, 16頁。
- (32) 同上。
- (33) 天売高校のホームページの中の天売学に関する記述。
- (34) 2014年5月8日付朝日新聞記事。
- (35) 会員募集案内パンフレット『昭和村と社会をつむぐ, 地域づくりNPO法人 苧麻倶楽部』
- (36) 苧麻倶楽部『奥会津昭和村発 ワークキャンプ指南書 ～地域づくりリーダーハンドブック～』(平成24年度公益信託うつくしま基金助成事業)
- (37) 同上。
- (38) 只見川電源流域振興協議会事務局『第4期 奥会津大学 2013』。
- (39) 守友裕一『内発的発展のみち【まちづくりむらづくりの論理と展望】人間選書・157』農文協, 1991年, 122頁。
- (40) 同上, 124～125頁。
- (41) 同上, 127～128頁。
- (42) 同上, 24～25頁。
- (43) 同上, 27頁。
- (44) 同上, 28頁。

Making societies

—Is it possible for the ordinary people to make their own society?—

UCHIDA Tsukasa

Abstract

A lot of social problems have arisen from unequal and unbalanced regional development under the globalization of modern capitalism. The problem that a lot of communities and local societies have been declining and facing the crisis of disappearing by depopulation is one of those problems. What kind of strategy is more effective to settle the social problems in local areas? I intend to say that the important thing to note is not economic development strategy but social development one. So I will inquire into possibilities that the ordinary people can make their own societies in Japan through showing three case studies of making societies by people.

Keywords : settling the social problems in local areas, community and social identity, making our own society

(うちだ つかさ 札幌学院大学人文学部教授 生活構造論)